

大町市 第6次総合計画

基本構想 住民説明会

～ 山と水の恵みを次世代につなぎ、未来を共に創る ～

長野県 大町市

1. 『総合計画』とは何か？

市民と行政が「共創・協働」で進めるまちづくりの羅針盤

■ 市政運営の最上位計画

市のめざすまちの「将来像」や、まちづくりの「基本方針」を総合的かつ計画的に進めるための、最も重要な計画です。すべての個別計画や行政施策の『根本の計画』となります。

■ 共創・協働のまちづくり

行政だけでまちづくりを進めるのではなく、市民の皆さんとめざす方向性を共有しながら、共に手を取り合って「共創・協働」で課題を解決し、より良い地域を創り上げていくための計画です。

計画がもたらす 「3つの共有価値」

- ① **市のめざす方向（将来像）の共有**
市民・企業・行政が一丸となるための未来図
- ② **政策分野間の横断的なつながり**
バラバラな個別分野を有機的に結びつける統合性
- ③ **限られた資源（人材・財源）の選択と集中**
本当に必要な施策へ行政資源を重点配分

2. 総合計画の『3層構造』

長期的な理想から毎年の確実な事業までをバトンでつなぐ仕組み

基本構想（10年間） 令和9年度～令和18年度

大町市が10年後にあるべき「将来像」を示し、まちづくりの「基本方針」を定める、全ての行政活動の指針です。

基本計画（5年間） 基本構想を推進するための施策体系

基本構想で掲げた将来像の実現に向け、各政策分野（産業、福祉、環境、など）における方向性と具体的な基本施策を体系的に定めます。

実施計画（3年間） 毎年度見直し予算編成に直接反映

基本計画を基に、具体的な事務事業をリストアップ。
社会情勢に合わせて毎年度見直しを行い、市の予算編成へ確実に直結させます。

3. 各分野の『個別計画』との関係性

総合計画を最上位とした、整合性と一貫性のある政策体系

大町市第6次総合計画（最上位計画）

市のすべての行政活動、予算、個別計画の『共通の羅針盤』



産業振興計画

農業振興、地元製造業育成、地域循環型経済など

環境基本計画

再生可能エネルギー、資源循環、生活環境保護など

都市計画 マスタープラン

立地適正化、中心市街地活性化、公共交通網など

観光振興計画

立山黒部アルペンルート、芸術祭等の交流人口拡大

福祉・介護計画

高齢者福祉、健康福祉、子ども子育て計画など

※ 上記に示した個別計画は一例です。また、名称はイメージであり、正式な計画名とは異なります。

※ 個別計画はすべて最上位である総合計画（基本構想・基本計画）との整合性を図り、連携して事業を展開します。

① 人口減少と持続可能な社会の構築

全国を襲う未曾有のスピード。生活サービスと地域機能の維持が必須

■ 激しさを増す人口減少の現実

- ・ 全国の減少スピードが、2040年代には毎年約80万人減少へ加速度的に悪化
- ・ 高齢者人口は2043年にピークを迎え、高齢化率は上昇

■ 放置した際のリスク

- ・ 経済規模の縮小、深刻な担い手・労働力不足
- ・ 過疎地域を中心とした、日常の買い物や地域医療など、生活維持インフラの崩壊危機

人口の将来展望（人口ビジョン）

人口減少を正面から受け止め、令和22年に総人口20,000人確保をめざす

■ 続く少子高齢化と人口減少

・令和5年に作成された社人研の人口推計では、大町市の人口は、令和22年に17,985人まで減少すると推計されている。

■ 人口ビジョンで示す将来の方向性

・高齢者人口は、令和2年をピークに減少に転じ、人口減少に拍車がかかることが予想される。また、進学や就職による東京を中心とした県外転出による若年層の流出は、労働人口や出生率の低下につながっている。

・人口減少を緩やかにし、バランスの良い年齢構成をめざし、政策的な定住増加に努めます。

市の人口の将来展望（目標）

● 総人口

令和22年に20,000人、令和42年に16,000人程度の人口をめざす

● 移動

10代後半から20代前半の減少率を半減させ、市の次世代を担う若年層の人口流出を抑える。また、就職、結婚、子育て、退職といった人生の節目と連動する世代を中心に定住増加人口をめざす

● 出生

子育て世代の定住施策を中心に、令和12年に合計特殊出生率1.61、令和17年までに1.80を確保

② こども・子育て支援と少子化対策

出生数過去最少を10年連続更新。地域全体での『こどもまんなか』へ

■ 深刻を極める全国の出生減少

- ・日本全体での令和7年の出生数は671,236人と、10年連続で過去最少を更新
- ・歯止めのかからない少子化

■ 国が掲げる「こどもまんなか社会」

- ・子育てに主眼を置き、こどもの権利擁護、福祉・健康の向上、経済的支援などを一元的に推進する少子化対策を国全体で実施
- ・地域全体での支援体制を充実させ、こども自身が将来に夢をもち、それぞれの夢に向かって自立できる環境づくりが不可欠

③ 環境問題への意識高まり

深刻な気候変動。豊かな自然エネルギー資源を活かして次世代へ

■ 地球温暖化と気候変動問題

- ・日本の平均気温の上昇は世界平均より急速に進行
- ・真夏日・猛暑日の激増、短時間豪雨（ゲリラ豪雨）、農作物の生育障害など深刻な環境リスクに直面

■ 国が掲げる削減目標

- ・2035年度に温室効果ガスを2013年度比で60%削減、さらに2040年度には73%削減し、2050年の『ネット・ゼロ（脱炭素）』実現を目標に強力な対策を推進

④ 地方創生・過疎対策の推進

長期的な人口縮小を直視し、経済成長と地域機能を維持する「適応策」へ

■ 避けられない総人口の絶対減少

- ・ 日本全体が2011年以降一貫して総人口減少 フェーズに移行
- ・ 国が掲げた「東京一極集中の是正」などの地方創生策も、減少の流れそのものを変えるまでには至っていない。

■ 「縮小を前提とした適応」の必要性

- ・ 今後は人口減少そのものが仮に鈍化するとしても、生産年齢人口の縮小は喫緊の課題
- ・ 『人口が縮小しても地域経済を活性化させ、社会が機能し続ける適応策』を戦略的に講じる段階へ

⑤ 災害・防災に対する適切な備え

激甚化する気象災害と大地震の足音。命と社会の重要機能を守り抜く

■ 頻発する甚大な災害リスク

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する土砂崩れや洪水、台風災害に加え、切迫している「糸魚川ー静岡構造線断層帯」での地震、また新興感染症の拡大など、危機事案は多様化

■ 防災体制強化の使命

- ・市民の生命・財産、毎日の安全な暮らしを守り、有事の際も役所機能や社会経済の重要なサービス機能を継続させるため、防災・減災対策の切れ目のない実践が不可欠

5.大町市の地域特性：地勢・位置・面積

565.15km²の大地と、標高差2,724mが紡ぐ唯一無二の山岳都市

地理的位置

北緯 036°30'10"
東経 137°51'03"

東京から200km

名古屋から180km

の内陸都市

総面積

565.15 km²

長野県下で5番目の
広さ

グアム島(約544km²)
よりひと回り大きな
面積

急峻な標高差

2,724 m

最高地点
(槍ヶ岳3,180m)
から
最低地点
(犀川沿い456m)
までの高低差

本庁舎の標高

726 m

日本でも有数の高地
にある

豊かな緑と山に囲ま
れた山岳都市

沿革（歴史の歩み）

仁科御厨の麻栽培から、塩の道の交易、形成された水資源利用へ

平安・鎌倉時代

【豊富な水と農業】

伊勢神宮の荘園『仁科御厨』が置かれ、麻の栽培が盛んでした。

農具川などの豊富な水を利用した水田開発や、国宝・仁科神明宮などの独自の歴史・高質な京文化が育まれました。

江戸時代

【千国街道・塩の道】

日本海と松本を結ぶ『千国街道（塩の道）』のちょうど中間地点の交易・交通の要衝

宿場町として、日本海側との物資往来や活発な交流がおこなわれました。

大正・昭和初期

【電源開発と 二大城下町】

高瀬川の水力発電所群の整備を機に、豊富な電力を活かしたアルミニウムや紡績企業が進出し、活気溢れる『二大企業城下町』として発展を遂げました。

戦後～平成・現代

【黒部ダムと 100年の水】

昭和29年合併、黒部ダム建設を経て観光・製造・農業が高度に融合。平成18年に八坂・美麻村を編入。清冽な『水』をブランドとし、100年先の輝く未来へ繋がります。

6.基本構想 ① 策定の趣旨と計画期間

大町市の最上位計画としての目的と、10年間のロードマップ

基本構想 策定の趣旨

■ まちづくりの基本方針

市が10年後にめざす「将来像」、まちづくりの「基本方針（テーマ）」を定め、その実現に向けたすべての行動目標を示す、最上位計画

■ 市民と行政の協働・共創のシンボル

市民一人ひとりの想いや団体の力を結集し、全員が共通の目標に向かって自律的に活動するための道しるべ

基本構想の対象期間

■ 計画期間

令和 9 年度から令和 18 年度までの10年間

■ 5つの計画策定の視点

1. 分かりやすい計画（市民に寄り添う表現）
2. 市民共創・協働による取組（主役は市民）
3. 施策の実現に向けた横断的な考え
(縦割りの排除)
4. 集中と選択（限られた経営資源を有効活用）
5. 持続可能な取り組み
(未来へ繋ぐサステナビリティ)

② 10年後のあるべき「将来像」

天与の恵みである「山」と「水」の宝を、次世代の希望へ繋ぐ

（将来像）

山と水の恵みが息づき、誰もが安心して
暮らし・学び・働き・挑戦できるまち

■ 天与の恵みである「山」と「水」を守り伝える

北アルプスの山々と、清冽な高瀬川や鹿島川などの豊富な水資源は、私たちの命を支える大切な「宝」です。市民と行政が共に「学び・育て・共創する」ことで、豊かな自然や文化を100年先の未来へ引き継ぎます。

■ 若者が「やっぱり大町が好き」と誇れるまちへ

誰一人取り残さない包摂の視点を持ち、こどもからお年寄りまで誰もが生き生きと活躍でき、若者が大町市に住み続けたい・挑戦したいと選ばれる魅力的なまちづくりに邁進します。

7. 基本方針（まちづくりのテーマ）

将来像の実現に向けた、基本的な方向を示す

まちづくりのテーマは、市の強みを生かし、暮らしやすく、魅力的な「まち」をつくるため、将来像の実現に向けた基本的な方向を示します。

基本方針に沿って、市民や行政のみならず企業や団体といった多様な主体が、共通の目標に向けそれぞれの特性を生かしながら、共創・協働により将来像の実現をめざします。

（将来像）山と水の恵みが息づき、誰もが安心して

暮らし・学び・働き・挑戦できるまち

↑
学びで拓く 学び
でつながるまち

↑
ひとと産業がつながり、地域と紡ぐ持続可能な未来と私たちの新しいまち

↑
市民誰もが安全に安心して暮らせる
支え合いのまち

↑
北アルプスの恵みと共生し、ともにつくる、安全・快適で持続可能なまち

↑
共創のまちづくり
と時代に対応した
まち

① 学びで拓く 学びでつながるまち

自分で考え他者と協力する「生きる力」を育み、一生涯学びを楽しむ

■ めざすこどもの姿

人や自然と関わりながら、自分で考える力や他者と協力する力を育み、学びを日々の生活に生かしながら、たくましく自分の人生を切り拓いていくこどもを育みます。

■ 地域に根ざした「開かれた学校づくり」

家庭・学校・地域、そして行政が一丸となった、開かれた学校づくりを進めます。
地域全体でこどもの成長を支える豊かな教育環境を充実させます。

● 教育環境のさらなる充実

学校ICT設備の活用推進や、こども一人ひとりの個性を活かした個別最適な学習指導の実施

● 多様な「生涯学習」の充実

市民が一生を通じて主体的に学びを楽しみ、その知識を地域課題解決やコミュニティ活動で発揮する機会

● 生涯スポーツ環境の推進

地域特性を活かしたスポーツ体験の振興。生涯にわたり安全に運動を楽しみ、健康に暮らせる環境づくり

② ひとと産業がつながり、地域と紡ぐ持続可能な未来と私たちの新しいまち

市民全員がまちづくりの担い手。経済の地域循環とにぎわいを創り出す

■ 共創を加速させるキー

市民全員が市の魅力であり、未来を創る担い手です。地域の未来を自ら考え、地域課題解決に主体的に関わることで、愛着と誇りを醸成します。

■ 「対話」を重ねる持続可能なまちづくり

歴史、自然、文化の資源を活かして、多様な主体と対話を重ね、持続的に活性化するコミュニティを創出し、にぎわいや地域内で経済が循環する仕組みにつなげます。

● 地域特有の歴史・自然・文化の価値創出

立山黒部アルペンルートや仁科三湖、塩の道の魅力をさらに深め、観光資源や地域産業の価値の向上

● 地域全体で「稼ぐことができる土壌」創り

同じ目標に向かい挑戦を続け、地域全体で稼ぐことができる土壌を創り、強靱なローカル経済を確立

● 訪れたい・住み続けたいと感じるにぎわい

この地域を訪れたい、住んでみたい、住み続けたいと感じられる、にぎわいのあるまちをめざす

③ 市民誰もが安全に安心して暮らせる支え合いのまち 強固な医療ネットワーク、切れ目のない子育て、災害に負けない安心社会

■ 医療・介護・福祉の緊密な連携

市民が安心して地域に暮らし続けられるよう、大町総合病院を中心とした地域医療体制の強化とともに、切れ目のないサービス提供を進めます。

■ 「互助」と「共助」の温かいコミュニティ

市民一人ひとりの助け合いや身近な見守りといった、互助と共助が融合した温かいコミュニティにより、すべての人が安心して健やかに暮らせる持続可能な社会をめざします。

● 大町総合病院を中心とした広域医療体制の構築
地域包括ケアシステムの推進や、医療・介護の緊密な連携による安心の地域ケア体制構築

● 「孤育て」を防ぐ子育て・結婚支援

孤立した子育てを防ぐ相談体制や、保育サービスの充実に加え、出会いから結婚、定住までの切れ目のない支援で若者に選ばれるまちへ

● 災害に強いまちづくりと生活防犯の徹底

計画的な資機材の整備や地域防災力の向上、特殊詐欺や消費生活トラブルの根絶をめざす地域・行政の一体活動

④ 北アルプスの恵みと共生し、ともにつくる、安全・快適で持続可能なまち

環境負荷の少ない脱炭素社会と、コンパクト・プラス・ネットワークの実現

■ 大自然の恵みを守り生かす

豊かな自然と良質な水の環境を保護し、再生可能エネルギーの導入促進や再資源化を徹底することで、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会を実現します。

■ 大町市版

「コンパクト・プラス・ネットワーク」

市民バスやＪＲといった公共交通の利便性を向上させ、適切な土地利用や中心市街地の魅力向上、松本糸魚川連絡道路の整備促進など、活気ある集約型の都市構造を実現します。

● 自然環境の保護と環境美化・公害防止徹底

市民、事業者、行政が一体となって環境美化と自然調和を守り、安全で快適な住環境を創出

● 快適な都市構造と公共交通・インフラの整備

「コンパクト・プラス・ネットワーク」により生活サービス機能の適正配置とネットワーク化

● 公共施設の戦略的再編とインフラの耐震化

中長期的な財政負担を見据え、施設の効率的な再編、長寿命化、耐震化などを一体的に推進

⑤ 共創のまちづくりと時代に対応したまち

自治会の活性化、基本的人権の尊重、そして確固たる行政DXの推進

■ 地域活動の「見える化」と継承

自治会活動の見える化や、地域コミュニティ活動の推進、伝統文化の継承への支援を通じて、自治会加入率低下に歯止めをかけ、住み続けたいと思える地域をつくります。

■ 「人権の尊重」が日常の文化に

人権を日常の「習慣」や「文化」として生活に定着させ、すべての市民が一人ひとりの人権を尊重した考えや行動をとることができる社会の実現をめざします。

● 市民と行政、多様な団体の「共創・協働」

市民や団体、事業者などを協働のパートナーとして、ともに手を携えてまちづくりを進め、地域課題を自律的に解決できる人材の育成

● DX推進による便利でスマートな住民サービス

DXの推進による業務効率化や利用しやすい行政サービスの提供により、誰もが便利さを実感できるまち

● 強固で持続可能な財政基盤と健全経営

適正課税、ふるさと納税、クラウドファンディング、受益者負担適正化、長寿命化、近隣町村連携により、持続可能な行財政運営を推進

8. 行財政運営方針

『安心』と『財政持続性』を両立する自治体マネジメントの推進

市民生活の安心、財政の持続可能性を一体で実現する
自治体マネジメントを進めます

時代の動きにスマートに適応し、前例にとらわれない改革で経営資源を最適に投入

① 徹底した行財政改革の推進

- ・ 健全財政維持のための計画的な財政運営と見える化
- ・ 市税徴収率向上、ふるさと納税による安定財源確保、指定管理者制度やアウトソーシングによる民間活力の活用

② スマートな役所づくり (AX・DX)

- ・ AI、ICT更なる活用で「書かない、行かない窓口」など満足度の高い住民サービス
- ・ デジタル広報やアプリによる行政情報のデジタル配信推進

③ 主体的な組織運営と 「人財」の育成

- ・ 組織間の横連携や職員プロジェクトの活性化
- ・ 自律的リーダーシップ、問題解決力のある職員の育成
- ・ 行政評価検証による効果的運用